

事業評価シート

経営基盤強化推進計画上の位置付け			
基本計画名	基本計画6 宮崎県社協の経営基盤の強化		
実施計画名	実施計画2 財政基盤の強化		
事業名	収益事業		
作成部署名	総務企画部総務企画課	評価責任者(部長名)	総務企画部長 黒木 良和

1 事業の期間等

事業期間	(始期) 平成 10 年度 (終期) ー 年度	実施方法	<input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> その他 ()
根拠法令の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 ()		
類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 有 事業名: 所管部署名: <input checked="" type="checkbox"/> 無 重複の内容:		
会計単位・経理区分・セグメント名	収益事業特別会計		

2 事業に要するコスト

年 度	H21	H22	H23	H24	H25
収入 ① (千円)	18,242	15,803	10,173	0	0
具補助金・委託金 (千円)					
事業収入 (千円)	18,167	15,771	10,133		
助成金収入 (千円)					
受取利息配当金収入 (千円)	1		1		
その他(雑収入) (千円)	74	32	39		
経理区分又は会計単位間繰入金収入 (千円)					
支出 ② (千円)	18,918	16,058	10,173	0	0
人件費 (千円)	4,156	3,956	2,891		
事務費 (千円)	2,257	3,743	1,654		
事業費 (千円)					
助成金支出 (千円)					
負担金支出(分担金支出含む) (千円)					
その他(売上原価、減価償却費等) (千円)	12,406	8,359	5,628		
経理区分又は会計単位間繰入金支出 (千円)	99				
収支差額③ (①-②)	△ 676	△ 255	0	0	0

3 事業の内容

<p>(1) 対象・手段：誰(何)に対して、何をするのか(具体的な事業実施内容を3つまで)</p> <p>社会福祉事業経営者・従事者等を対象に、次の事業を実施する。</p> <p>①書籍等販売 ②土地賃貸 ③介護M-NETサービス(社会福祉事業者の集金代行サービス)</p> <p>(2) 成果：上記の対象がどういう状態になることを目指すのか</p> <p>当事業を通じて、社会福祉事業経営者の適切な事業経営や社会福祉従事者による良質な福祉サービスの提供に寄与するとともに、その収益を本会の社会福祉事業に充てられる状態</p>

4 活動指標

番号	活動指標名	項目	H21	H22	H23	H24	H25
①	研修等書籍販売(回)	計画値	20	10	10		
		実績値	35	5			
②	新刊書籍案内(回)	計画値	15	15	20		
		実績値	20	32			

5 成果指標

番号	成果指標名	項目	H21	H22	H23	H24	H25
①	書籍等販売売上高（千円）	目標値	16,932	11,405	7,134		
		実績値	15,513	11,053			
		達成率	92%	97%			
②	土地賃貸売上高（千円）	目標値	562	562	562		
		実績値	562	562			
		達成率	100%	100%			
③	介護M-NETサービス（千円）	目標値	1,732	2,185	2,437		
		実績値	2,092	2,351			
		達成率	121%	108%			
【指標で表すことが困難な成果】 書籍販売については、内部・外部ともに書籍の注文が大幅に減少していることから、今年度は利益率の低い書籍（全社協以外の出版社）や取引の少ない切手や葉書の販売を廃止するとともに、事務費の見直し・削減を行ったことにより、昨年度と比較して決算額の赤字を改善することができた。							

6 評価

設 問	H21	H22	H23	H24	H25
(1) 有効性（事業実施によってどれだけの成果が得られているか） a. 想定した以上の成果 b. 概ね想定した成果 c. 一定の成果 d. 成果を得ていない e. 現時点では判断できない	d	d			
(2) 必要性（事業の必要性は変化していないか） a. 極めて高まっている b. 高まっている c. 変化していない d. 低下している	b	b			
(3) 緊急性（事業の緊急性は変化していないか） a. 極めて高まっている b. 高まっている c. 変化していない d. 低下している	c	c			
(4) 妥当性（本会が実施する妥当性は変化していないか） a. 本会が当然実施すべき事業である。 b. 本来、市町村社協等が実施すべきであるが、当面は本会が実施すべきである。 c. 本会が事業を実施する役割は低下している。	a	a			
【補足説明欄】 事業の必要性は高く、本会が事業を実施するのは当然であるが、今年度は口蹄疫の発生により研修会の中止やテキスト使用の研修が減少したため、全体的に書籍の注文が少ないが、本会の財政基盤の強化を図るため、収益の確保は必要である。					

7 事業の評価

評価結果	理由・説明欄
D	本事業は、本会の財政基盤の強化を図るために重要な事業であり、介護M-NETサービスの収益額増など事業の成果は認められるが、今年度の決算額も赤字状況にあり、また、平成23年度より介護支援専門員実務研修等が廃止になることにより、さらに書籍の収益額が減少することが予測されるため、新たな事業構築を早急に検討していく必要がある。

評価基準

- A（継続）：事業の成果が認められ、このまま計画どおりに進めていくことが必要
- B（改善）：事業の成果は認められるが、具体的な課題解決に向けて一部取組を改善するなど事業を更に充実させることが必要
- C（縮小）：事業の成果は認められるが、事業が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮小することが必要
- D（見直し①）：事業の成果は認められるが、事業構成は十分でなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要
- E（見直し②）：事業の成果が認められず、廃止も含めて抜本的な見直しが必要